

令和3年度 高野町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	実績及び成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	評価・検証・課題等
						総事業費	B 国庫補助額	C コロナ交付金 充当額	D 起債額	E その他			
合計						120,493	0	104,267	0	16,226			
1	町民向け商品券 配布事業	企画公 室	① 新型コロナウイルス感染症の長期化により観光客が激減したことで、地元業者は壊滅的な打撃をうけており、住民向け商品券を配布し、地元での消費喚起をはかることで、疲弊した域内経済を回復させるとともに、家計の支援も同時に行った。 ② 負担金、補助及び交付金(商品券給付金) (商品券の有効期限は令和4年5月末となるが、交付金充当経費は令和4年3月末まで) ③ 基準日における住民 2,860人(R3.7.1現在)	R3.8.1	R4.5.31	110,287	0	94,741	0	15,546	配布開始日:R3.8.6 利用期間:R3.8.6~R4.5.31 基準日における住民1人あたり50千円の商品券を配布。	新型コロナウイルス感染症の長期化により疲弊した町内事業者における経済的な支援を行うことができた。また、現金ではなく商品券を給付することで、貯蓄に回ることがなく、消費活動が刺激される効果もあった。 対象事業者の事業継続率 100% (令和4年6月1日 現在)	【評価・検証】 発行枚数285,900枚のうち令和4年2月28日時点で220,573枚、110,287千円の利用があった。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 店舗によって偏りがあり、カタログ掲載商品等の内容を充実させるとともに、買い物困難者等への配達支援をすることが重要である。 ⇒今後継続して配達支援が事業化できるように行政と関係団体と協議していく予定。
2	飲食・宿泊・サービス業等支援金(県制度)への上乗せ	観光振 興課	① 新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けている事業者の事業継続を支え、雇用の維持を図るため、先行的に実施されている件の制度に上乗せして支援金を給付した。 ② 県制度(1期、2期)の対象となった事業者に対し、支援金を支給。 ③ 県の飲食・宿泊・サービス業等支援金の対象となった町内の事業者のうち、令和4年2月末までに県の交付決定を受けた事業者	R3.12.13	R4.2.28	8,520	0	8,000	0	520	受付期間:R3.12.13~R4.2.28 従業員の規模に応じて県制度に上乗せ給付。	118事業者に対し8,520千円を補助 対象事業所の事業継続率 100% (令和4年6月1日 現在)	【評価・検証】 事業の継続対策について、支援金の給付を行った事業者の現時点での事業継続率は100%(R4.6.1現在)であった。 アンケート調査の結果回答のあった63件中62件は交付金額に関わらず事業の継続に効果があったと回答した。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 限られた財源の中で、対象となる事業者へ支援金の給付をおこなったが、実際の事業者支援へは金額を増額する必要があった。 ⇒活用できる財源に限界があるので、国に対して同様の支援金事業の創設等をお願いする。
3	二酸化炭素濃度測定器の設置	防災危 機対策 室	① 換気の悪い密閉空間の感染リスクを軽減し、特に学校等の冬季における適切な換気を促すため、二酸化炭素濃度測定器を導入し、状況に応じた必要な換気を十分に行うことができるように環境を整備した。 ② 二酸化炭素濃度測定器購入代金 ③ 公用、公共施設	R3.10.19	R4.3.31	1,686	0	1,526	0	160	町内小中学校、こども園、子育て支援センター、公民館、診療所、観光情報センター、庁舎会議室などの公用、公共施設に設置した。 92箇所に設置	設置した公用、公共施設において、新型コロナウイルス感染症によるクラスターの発生を抑制することができた。 設置した全公用、公共施設 クラスター発生件数0件	【評価・検証】 換気の指標となる二酸化炭素濃度を可視化できたことにより、適度な換気を促すことになり、新型コロナウイルス感染症によるクラスターの発生しなかった。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 特段課題等はなかった。